

政治経済学部カリキュラム【2022年度以降入学者】

科目区分	卒業に必要な単位数	科 目						
基礎科目	28	4つの科目群から各4単位以上修得すること						
		人文科学科目群	社会科学科目群	自然科学科目群	総合科目群			
		哲学概論、哲学史、基礎論理学、応用論理学概論、歴史学★、国語表現★、日本文学★、外国文学、言語と文化、留学認定科目（基礎科目・人文）	法学★、地理学★、文化人類学A、文化人類学B、現代心理学、心理学概論、文化論概論★、異文化理解とコミュニケーション、異文化摩擦とコミュニケーション、国際地域研究基礎論、ジェンダー論I、ジェンダー論II、留学認定科目（基礎科目・社会）	基礎数学、数学概論、線形代数学I、線形代数学II、線形代数学III、線形代数学IV、解析学I、科学史A、科学史B、技術史A、技術史B、物理科学概論A、物理科学概論B、環境科学概論A、環境科学概論B、生命科学概論A、生命科学概論B、留学認定科目（基礎科目・自然）	教養演習IA、教養演習IB、教養演習IIA、教養演習IIB、教養演習IC☆、教養演習IIC☆、日本事情A、日本事情B、日本事情C、ICTベーシックI、ICTベーシックII、ICTエレメンタリー、共通総合講座I※、共通総合講座II※、国際文化特殊講義A、国際文化特殊講義B、Top School Seminar (International Cultures) A、Top School Seminar (International Cultures) B、留学認定科目（基礎科目・総合）			
		◆留学認定科目（基礎科目・人文）の修得単位は、8単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる	◆留学認定科目（基礎科目・社会）の修得単位は、8単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる	◆留学認定科目（基礎科目・自然）の修得単位は、8単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる	※共通総合講座I・IIの修得単位は、4単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる ◆留学認定科目（基礎科目・総合）の修得単位は、4単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる			
外国語科目	16	2言語を選択必修とし、所定の単位（英語は6単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語および日本語は8単位以上）を修得すること						
		英語	ドイツ語	フランス語	中国語	スペイン語	日本語（外国人留学生のみ）	
学部間共通外国語		※「学部間共通外国語」科目のうち、政治経済学部で設置している言語科目						
健康・運動科学科目	4	1年次必修2単位	運動学演習I-1、運動学演習I-2					
		選択必修2単位	運動学演習II-1、運動学演習II-2、生涯スポーツ演習 運動学演習III-1、運動学演習III-2、運動学演習IV-1、運動学演習IV-2、健康・運動科学I、健康・運動科学II、健康・運動科学III					
基本科目	3学科共通基本科目	—	キャリアデザイン総合講座、海外留学演習I、海外留学演習II			修得単位は、卒業に必要な単位数に含めない科目		
			政治学特殊講義A、政治学特殊講義B、社会学特殊講義A、社会学特殊講義B、マスコミュニケーション特殊講義A、マスコミュニケーション特殊講義B、経済学特殊講義A、経済学特殊講義B、経済政策特殊講義A、経済政策特殊講義B、地域行政特殊講義A、地域行政特殊講義B					
			海外留学演習III・海外留学演習IV、留学準備講座、留学基礎講座			左記の5科目の就業力育成総合講座の修得単位は2単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。 ◆左記の留学認定科目の修得単位は4単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる。		
			就業力育成総合講座A、就業力育成総合講座B、就業力育成総合講座C、就業力育成総合講座D、就業力育成総合講座E					
基本科目	1・2年次 配当	42	政治学科の関係科目		経済学科の関係科目		地域行政学科の関係科目	
			1年次必修10単位	憲法★、政治学基礎、政治理論基礎、政治学・社会学総合講座	1年次必修14単位	マクロ経済学★、ミクロ経済学★、経済史★、経済学総合講座	1年次必修12単位	憲法★、政治学基礎、政治理論基礎、マクロ経済学★
			2年次必修4単位	政治学原論★	2年次選択必修6単位	経済政策、財政学、経済学史、現代経済事情	2年次必修8単位	行政学基礎、行政理論基礎、地域研究総合講座★
			行政学基礎、行政理論基礎、社会学A、社会学B、ジャーナリズム論、メディアコミュニケーション論、統計学★、社会科学方法論★、Top School Seminar (Politics)A、Top School Seminar (Politics)B、Top School Seminar (Sociology)A、Top School Seminar (Sociology)B、Top School Seminar (Mass Communication)A、Top School Seminar (Mass Communication)B、留学認定科目（基本科目・政治学科）		経済原論★、統計学★、数量経済分析、日本経済史★、経済思想★、社会思想★、簿記論★、社会科学方法論★、Top School Seminar (Economics)A、Top School Seminar (Economics)B、Top School Seminar (Economic Policy)A、Top School Seminar (Economic Policy)B、留学認定科目（基本科目・経済学科）		民法（総則）、民法（物権）、地方自治法、地域研究論、地域分析法、簿記論★、統計学★、社会科学方法論★、Top School Seminar (Local Governance)A、Top School Seminar (Local Governance)B、留学認定科目（基本科目・地域行政学科）	
政治学科の学生は、3・4年次配当の基本科目（政治学関係科目）を12単位修得		経済学科は、3・4年次の選択必修12単位の卒業要件はありません		地域行政学科は、3・4年次の選択必修12単位の卒業要件はありません				
			政治思想史、政治理論史、日本政治史★、西洋政治史★、現代思想、現代政治理論、日本政治思想史、日本政治文化論、メディアリテラシー論、国際コミュニケーション論、マスメディア論、メディアと世論		地域行政学★、都市政策、都市行政、自治体経営論★、地方財政論★、社会保障論★、行政情報論、公共政策学★、公会計学★、行政法★、社会福祉政策論、コミュニティ福祉論、地域産業論★、中小企業論★、協同組合学★、食料経済学★、労働経済学★、異文化ビジネス論概論、実践異文化ビジネス論、地域政策論A、地域政策論B、地域政策論C、地域政策論D、地域政策論E、地域政策論F、地域政策論G、地域政策論H、地域政策論I、地域政策論J、環境経済学★、地域情報論、人口学★、経済地理学★、地域開発論、地域振興論、応用数量分析、民法（債権）、民法（家族法）、経済法★、地域創造総合講座★、地域研究インターンシップ、Top School Seminar (Local Governance)C、Top School Seminar (Local Governance)D、Top School Seminar (Local Governance)E、Top School Seminar (Local Governance)F、留学認定科目（応用科目・地域行政学科）			
応用科目	（所属学科の関係科目）	自治体経営論★、国家論、現代国家分析、国際政治学★、都市政策、都市行政、政治過程論★、政治体制論、政治体制変動論、比較政治論★、比較政治論（東アジア）★、計量政治学、政治行動論、国際関係学★、アジア政治論、アメリカ政治論、ラテンアメリカ政治論、アフリカ政治論、ロシア政治論、東欧政治論、現代社会学A、現代社会学B、現代社会心理学A、現代社会心理学B、産業心理学、消費心理学、社会調査法、フィールドワーク論、比較社会学★、民俗学A、民俗学B、社会学A、社会学B、地域開発論、地域振興論、地域情報論、応用数量分析、国際法A、国際法B、行政法★、Top School Seminar (Politics)C、Top School Seminar (Politics)D、Top School Seminar (Politics)E、Top School Seminar (Politics)F、Top School Seminar (Sociology)C、Top School Seminar (Sociology)D、Top School Seminar (Sociology)E、Top School Seminar (Sociology)F、Top School Seminar (Mass Communication)C、Top School Seminar (Mass Communication)D、Top School Seminar (Mass Communication)E、Top School Seminar (Mass Communication)F、留学認定科目（応用科目・政治学科）		社会経済史、近代経済学史★、国際経済史、現代経済史、社会経済思想史★、近代経済学★、経済統計学★、経済変動論★、計量経済学★、数理経済学★、経済政策原理、国際経済学★、現代日本経済論、産業組織論★、金融論、金融政策、国際金融論★、経済地理学★、地域開発論、地域振興論、地域政策論★、中小企業論★、地域産業論★、人口学★、労働経済学★、社会保障論★、協同組合学★、現代経済政策★、食料経済学★、開発経済学★、国際経済政策★、財政政策★、環境経済学★、租税論、応用数量分析、Top School Seminar (Economics)C、Top School Seminar (Economics)D、Top School Seminar (Economics)E、Top School Seminar (Economics)F、Top School Seminar (Economic Policy)C、Top School Seminar (Economic Policy)D、Top School Seminar (Economic Policy)E、Top School Seminar (Economic Policy)F、留学認定科目（応用科目・経済学科）		地域行政学★、都市政策、都市行政、自治体経営論★、地方財政論★、社会保障論★、行政情報論、公共政策学★、公会計学★、行政法★、社会福祉政策論、コミュニティ福祉論、地域産業論★、中小企業論★、協同組合学★、食料経済学★、労働経済学★、異文化ビジネス論概論、実践異文化ビジネス論、地域政策論A、地域政策論B、地域政策論C、地域政策論D、地域政策論E、地域政策論F、地域政策論G、地域政策論H、地域政策論I、地域政策論J、環境経済学★、地域情報論、人口学★、経済地理学★、地域開発論、地域振興論、応用数量分析、民法（債権）、民法（家族法）、経済法★、地域創造総合講座★、地域研究インターンシップ、Top School Seminar (Local Governance)C、Top School Seminar (Local Governance)D、Top School Seminar (Local Governance)E、Top School Seminar (Local Governance)F、留学認定科目（応用科目・地域行政学科）		
		◆各学科の留学認定科目（基本科目）の修得単位は、8単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる ◆各学科の留学認定科目（応用科目）の修得単位は、14単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる						
応用科目	3学科共通関係科目	日本・アジア文化論A、日本・アジア文化論B、日本・アジア文化論C、日本・アジア文化論D、日本・アジア地域論A、日本・アジア地域論B、日本・アジア地域論C、日本・アジア地域論D、ヨーロッパ文化論A、ヨーロッパ文化論B、ヨーロッパ文化論C、ヨーロッパ文化論D、ヨーロッパ文化論E、ヨーロッパ地域論A、ヨーロッパ地域論B、ヨーロッパ地域論C、ヨーロッパ地域論D、ヨーロッパ地域論E、アメリカ文化論A、アメリカ文化論B、アメリカ文化論C、アメリカ文化論D、アメリカ地域論A、アメリカ地域論B、アメリカ地域論C、アメリカ地域論D、連環地域文化論A、連環地域文化論B、連環地域文化論C、連環地域文化論D、身体文化論、スポーツ文化論、表象文化論、留学認定科目（応用科目・3学科共通）				①3学科共通関係科目の修得単位は、12単位まで各学科の関係科目に含めることができる ②③3学科共通関係科目の留学認定科目は、4単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる		
		専門演習科目	—		専門演習（卒業論文）【4学期間連続履修】			
		原典研究科目	4	●専門演習（卒業論文）履修者		専門演習（外国書研究・原典研究）I、専門演習（外国書研究・原典研究）II いずれも専門演習担当教員が指定した授業を履修すること		
			—	●専門演習（卒業論文）を履修しない者		原典講読I、原典講読II		
		総合講座科目	—	応用総合講座A、応用総合講座B、応用総合講座C、応用総合講座D、応用総合講座E、応用総合講座F、応用総合講座G、応用総合講座H、応用総合講座I、応用総合講座J		総合講座科目の修得単位は、4単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる		
		特殊講義科目	—	政治学特殊講義C、政治学特殊講義D、政治学特殊講義E、政治学特殊講義F、社会学特殊講義C、社会学特殊講義D、社会学特殊講義E、社会学特殊講義F、マスコミュニケーション特殊講義C、マスコミュニケーション特殊講義D、マスコミュニケーション特殊講義E、マスコミュニケーション特殊講義F、経済学特殊講義C、経済学特殊講義D、経済学特殊講義E、経済学特殊講義F、経済政策特殊講義C、経済政策特殊講義D、経済政策特殊講義E、経済政策特殊講義F、地域行政特殊講義C、地域行政特殊講義D、地域行政特殊講義E、地域行政特殊講義F、国際文化特殊講義C、国際文化特殊講義D、国際文化特殊講義E、国際文化特殊講義F、Top School Seminar (International Cultures) D、Top School Seminar (International Cultures) E、Top School Seminar (International Cultures) F、留学認定科目（応用科目・特殊講義）		◆特殊講義科目の留学認定科目は、4単位まで卒業に必要な単位数に認定することができる		
		情報科目	—	ICT統計解析I、ICT統計解析II、ICTデータベースI、ICTデータベースII、ICTメディア編集I、ICTメディア編集II、ICTアプリ開発I、ICTアプリ開発II、ICTコンテンツデザインI、ICTコンテンツデザインII、ICT総合実践I、ICT総合実践II				
		資格課程科目	—	日本史概論、東洋史概論、西洋史概論、地誌学概論、人文地理学概論、自然地理学概論、法律学概論、倫理学概論		修得単位は、8単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。		
グローバル人材を育成する全学部共通科目	—	グローバル人材育成プログラム科目		左記の科目および他学部履修科目を含め、20単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる				
卒業に必要な単位に含めない		実習科目（社会実習）		大学院政治経済学研究科設置科目、専門職大学院会計専門職研究科設置科目				
合計 124 単位修得		①専門演習履修者は、4年次に通年で最低4単位以上を修得しなければならない。ただし、大学間および学部間の協定校・認定校への留学プログラムまたはそれに該当すると教授会が認めたプログラムの参加者は、この要件を適用しない。 ②専門演習を履修しない者（コース登録者）は、在学最終学期に最低4単位以上を修得しなければならない。ただし、大学間および学部間の協定校・認定校への留学プログラムまたはそれに該当すると教授会が認めたプログラムの参加者は、この要件を適用しない。 ③上記①の4年次および②在学最終学期における単位修得の要件には、外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。						

(1) 表中の卒業に必要な単位数【基礎科目28単位、外国語科目16単位、健康・運動科学科目4単位、基本・応用科目42単位、原典研究科目4単位】を超えて修得した単位は、卒業に必要な単位数に含める。
 (2) 専門演習を履修しない者、および未修得者は、別に定めるコース指定の科目を20単位以上修得しなければならない。
 (3) 表中の網掛けは、卒業要件に関する説明文章なので、特に注意すること。

★は半期集中科目、☆は通年科目